

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年02月01日

計画の名称	大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第3期〕											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市											
計画の目標	下水道・河川施設の耐震化、老朽化対策、長寿命化の取組、浸水・治水対策、事前防災・減災の考え方に立った対策を図り、市民の命と暮らしを守るインフラを再構築する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	56,194	A	56,194	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	計画期間内における下水処理施設の老朽化対策率を 0%(R3当初)から100% (R7末)に向上させる。 下水処理施設の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数 / 対象設備数（機械電気設備：680装置）	0%	%	100%
2	概ね10年に1度の降雨を対象とした下水道施設による雨水対策整備率を80%（R3当初）から82%（R7末）に向上させる。 雨水対策整備率 整備済み区域面積 / 整備対象区域面積（19,391ha）	80%	%	82%
3	計画期間内における下水道施設の地震対策実施率を 0%(R3当初)から100% (R7末)に向上させる。 地震対策実施率 地震対策実施済み箇所数/地震対策実施計画箇所数（4箇所）	0%	%	100%
4	合流式下水道改善率を 76%(R3当初)から100% (R5末)に向上させる。 合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha） / 合流区域面積（17,657ha）	76%	%	100%
5	下水管渠の耐震対策の進捗率を0%（R3当初）から100%（R7末）に向上させる。 下水管渠の耐震対策事業の進捗率 耐震対策済延長 / 耐震対策実施計画延長（118km）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
下水道施設管理計画、大阪市強靱化地域計画														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)抽水所・下水処理場施設(改築更新)	沈砂池設備、スクリーン設備 他1式	大阪市						24,041		策定済	
	大阪市下水道ストックマネジメント計画〔第2期〕・種別1はポンプ場を含む																			
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(浸水対策)	ポンプ設備 他1式	大阪市							12,341		策定済
	大阪市公共下水道事業計画、大阪市大阪駅周辺地区下水道浸水被害軽減総合計画、大阪市下水道ストックマネジメント計画〔第2期〕・種別1はポンプ場、管渠(合流)を含む																			
	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(地震対策)	送泥ネットワーク 他1式	大阪市							1,163		-
大阪市下水道総合地震対策計画〔第3期〕・種別1はポンプ場を含む・種別2は改築を含む																				
A07-004	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)管渠・抽水所・下水処理場施設(合流改善)	管渠施設、雨水滞水池 他1式	大阪市							5,033		-	
大阪市合流式下水道緊急改善計画・種別1はポンプ場、管渠(合流)を含む																				
A07-005	下水道	一般	大阪市	直接	市	管渠(合流)	改築	市内(12処理区)管渠施設(地震対策)	管更生、布設替 L=118km	大阪市							13,616		-	
大阪市下水道総合地震対策計画〔第3期〕・種別1は管渠(雨水)、管渠(汚水)を含む																				
											小計						56,194			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						56,194		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	5,571	4,370			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	5,571	4,370			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	1,602	1,558			
翌年度繰越額 (f)	3,969	2,812			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪市下水道・河川総合整備計画（防災・安全）〔第3期〕

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 2) 地域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 整備計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 4) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関係機関等の理解が得られている。	○